

新庁舎移転を契機とした情報基盤整備について

令和6年5月に予定する新庁舎移転を契機とした情報基盤整備について、職員が効率的に働ける環境を構築し、業務の生産性及び区民サービスの向上が図られるよう整備を進めている。新しい働き方の実現に向けて導入する Microsoft365(以下「MS365」という。)等を含む情報基盤整備の検討状況や今後のスケジュール等について、以下のとおり報告する。

1 新庁舎移転を契機とした情報基盤整備の検討状況

(1)全体のイメージ図

別紙のとおり

(2)MS365に係る環境整備

- ①職員には基本的に「MS365 E3 ライセンス」が付与され、主要な Office 製品を最新の状態で使用できる。
- ②Microsoft Teams を活用し、チャットを職員間コミュニケーションの中心に位置づけることで、コミュニケーションの効率化・迅速化を図る。また、各職員が保有する庁内情報パソコンでウェブ会議が実施できる。
- ③現行のグループウェアは廃止し、メールやスケジュール管理、職員のポータルサイト等は MS365 の機能を活用する。
- ④MS365 の機能を活用して、RPA(業務の自動化)や BI(データ分析)等が可能となる環境を整備する。
- ⑤庁内情報パソコンと電話を統合し、場所にとらわれず電話ができる環境を整備する。

(3)ハードウェア及びネットワークに係る環境整備

- ①庁内情報パソコンは持ち運びに適したモバイル型とする。また、ウェブ会議実施や無線 LAN 接続に対応するとともに、様々なアプリケーションを並行稼働しても安定的に稼働する性能のパソコンを調達する。さらに、業務効率化やペーパーレス推進等を踏まえ、庁内情報パソコンはタッチペン対応のものとし、職員にはディスプレイ及びウェブ会議や電話に対応するヘッドセットを配置する。
- ②庁内情報パソコンについては、無線 LAN で庁内情報ネットワーク(LGWAN系)と接続できる環境を整備する。ただし、住民情報パソコンについては、有線 LAN で住民情報系ネットワークに接続する。

(4)その他の環境整備

- ①統合型 GIS を構築し、庁内情報資産の横断的かつ効率的な共有と活用を図るとともに、区民や事業者が、地図情報の検索・閲覧等が可能な環境を整備する。
- ②区とインターネット間の通信を中継するインターネットデータセンターを再構築し、インターネット接続・ファイル無害化の高速化を図るとともに、仮想ブラウザを通じて双方向ビデオ通話によるウェブ会議が実施できる環境を整備する。
- ③「自治体テレワークシステム for LGWAN」を引き続き活用し、持ち帰り用パソコンでテレワークを実施する。また、職員の私用端末の利用については、セキュリティ対策を施した許可された端末だけが、インターネット経由で MS365 に接続できる環境を整備する。

(5)情報セキュリティ対策

- ①パソコンにログインする際は、パスワードと生体認証等による 2 要素認証を行う。
- ②新庁舎とクラウド上の MS365 は、インターネットを経由せず専用直結回線で接続する。
- ③庁内情報パソコンからインターネットに接続する際は、インターネットデータセンター及び東京都セキュリティクラウドを通じて接続する。
- ④ネットワークの結節点にはファイアウォール等を設置し、不正なアクセスを防止する。
- ⑤「自治体テレワークシステム for LGWAN」の活用及びデバイス管理ソフトの導入により、テレワークにおける情報漏洩や不正な通信・操作への対策を行う。

(6)リスク対策

- ①庁内情報パソコンは無線 LAN にて庁内情報ネットワーク(LGWAN 系)に接続することを基本とするが、通信の安定性確保のため、有線 LAN にも接続できる環境を整備する。
- ②庁内情報パソコンと電話を統合するが、通信の安定性確保のため一定程度固定電話機も設置する。
- ③通常時はセキュリティ対策を施した許可された私用端末だけが、インターネット経由で MS365 に接続できるが、災害時等非常時はこの制限を排除できる環境を整える。
- ④MS365 のデータセンターは、東日本及び西日本の2か所の地理的に異なる場所でデータを保管しており、冗長性が確保されている。
- ⑤庁外施設接続用の WAN はメイン回線とバックアップ回線を備えることにより、冗長化されている。

2 MS365 導入に向けた作業工程等の見直しについて

(1) 検証環境の構築

当初、MS365E3 ライセンスを200ライセンス調達し、現在使用している庁内情報パソコンを使用して検証環境の構築を試みる予定であったが、現在の庁内情報パソコンではMS365 検証に要する性能を満たさないことが判明した。このため、新庁舎に向けて調達を予定している庁内情報パソコンのうち200台を先行調達することを検討している。

(2) 設計・構築に係る工程

当初、MS365 設計・構築の完了後となる令和5年度から電話統合環境の設計・構築を計画していたが、情報収集を進めていく中で2つの設計・構築は想定よりも密接に関連しており、並行して実施する必要があることが判明した。また、一体的に設計・構築を行うことで、当初の計画と比較してコストの圧縮及びスケジュールの柔軟性向上等のメリットがあることを確認したため、スケジュール及び契約の範囲の見直しを検討している。

3 今後のスケジュール(案)

- 令和4年9月 MS365 設計・構築・運用事業者公募
(企画提案公募型事業者選定方式)
- 令和4年12月 MS365 構築・運用事業者決定
- 令和5年1月 インターネットデータセンターの再構築完了
MS365 及び電話統合設計構築作業開始
- 令和5年10月 全庁で MS365 利用を段階的に開始
統合型 GIS 運用開始
- 令和6年5月 新庁舎移転に伴う新環境での業務開始

新庁舎移転を契機とした情報基盤整備（イメージ）

